



令和4年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年2月7日

上場会社名 株式会社UEX

上場取引所 東

コード番号 9888 URL <https://www.uex-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 則之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 秀高 雅紀

TEL 03-5460-6500

四半期報告書提出予定日 令和4年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 令和4年3月期第3四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	33,286		1,389		1,470		910	
3年3月期第3四半期	36,465	13.6	241	73.3	237	74.1	69	87.9

(注) 包括利益 4年3月期第3四半期 1,054百万円 (%) 3年3月期第3四半期 209百万円 (65.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	82.57	
3年3月期第3四半期	6.27	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第3四半期	46,588	13,783	28.3
3年3月期	39,437	12,831	31.1

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 13,196百万円 3年3月期 12,279百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		3.00		4.00	7.00
4年3月期		4.00			
4年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000		1,900		1,900		1,200		108.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期3Q	12,000,000 株	3年3月期	12,000,000 株
期末自己株式数	4年3月期3Q	980,535 株	3年3月期	980,535 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期3Q	11,019,465 株	3年3月期3Q	11,019,465 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社企業集団は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益についての前年同期比(%)を記載しておりません。

当第3四半期におけるわが国経済は、9月には緊急事態宣言等が解除され、徐々に社会・経済活動に持ち直しの動きが見られてきました。一方で、新たな変異株の感染拡大もあり、国内景気の見通しは依然不透明な状況で推移しております。また、半導体不足による各産業への影響や原油価格など資源価格の高騰などにより依然として予断を許さない状況が継続しております。

当社企業集団の属するステンレス鋼業界におきましては、原料価格が高値圏で推移していることなどを背景に、メーカー各社は値上げを実施しました。これを受け、流通マーケットにおいても市況は引き続き強含みの展開となり、ステンレス鋼市況は需給タイトな状況で推移しました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、引き続き在庫販売に重点をおいた営業を推進するとともに、加工品やチタン等高付加価値商品の販売に注力した結果、売上高は33,286百万円(前年同期は36,465百万円)となりました。利益面では、販売数量の増加や売上総利益率の上昇等により、営業利益は1,389百万円(前年同期は241百万円)、経常利益は1,470百万円(前年同期は237百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は910百万円(前年同期は69百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は、それぞれ11,893百万円減少しております。(この影響はステンレス鋼その他金属材料の販売事業に限定されます。)

セグメント別の状況は以下のとおりです。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

UEX単体のステンレス鋼の販売について、前年同期に比べ販売価格は6.6%上昇し、販売数量も15.1%増加したことに加え、連結子会社においても店売り販売や半導体関連向け販売が好調に推移したこと等により、売上高は31,841百万円(前年同期は35,162百万円)となり、営業利益は1,210百万円(前年同期は102百万円)を計上しました。

当事業におきましては、引き続き在庫販売に重点をおいた営業活動を進めてまいりますとともに、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させてまいります。加えて、チタン販売及び建材の拡販にも注力してまいります。一方で、コストと収益性を重視した販売を進めていくことにより収益力の向上に取り組んでまいります。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売事業及び中国における造管事業とも堅調に推移し、売上高は877百万円(前年同期は772百万円)となりました。営業利益は、中国造管事業の売上総利益率が上昇したこと等により、121百万円(前年同期は91百万円)を計上しました。

中国造管事業におきましては、引き続き新規需要家の開拓が課題と認識しております。既存顧客の深掘りに加えて中国に進出している日系企業を中心に営業活動を展開し、確固たる収益基盤を構築してまいります。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

当第3四半期は、食品関連向け物件等を中心に計画どおりに進捗し、売上高568百万円(前年同期は531百万円)を計上し、営業利益は57百万円(前年同期は49百万円)となりました。

当事業におきましては、顧客基盤の拡大が課題と認識しております。そのため、機械商社や機器メーカーとの連携強化等により顧客開拓に全力を尽くしてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は、現金及び預金、売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ7,151百万円増加し、46,588百万円となりました。

②負債

負債合計は、長期借入金の減少がありましたが、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ6,199百万円増加し、32,805百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、剰余金の配当88百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上910百万円などにより、前連結会計年度末に比べ952百万円増加し、13,783百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の通期連結業績につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,952,324	6,420,924
受取手形及び売掛金	9,977,135	12,614,234
電子記録債権	2,705,524	5,667,014
商品及び製品	10,235,952	10,286,424
仕掛品	54,977	85,901
原材料及び貯蔵品	78,968	94,290
その他	290,456	257,494
貸倒引当金	△1,388	△1,989
流動資産合計	28,293,948	35,424,293
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,796,649	5,796,649
その他(純額)	1,994,437	1,948,767
有形固定資産合計	7,791,086	7,745,416
無形固定資産		
のれん	808,015	694,388
その他	383,994	353,616
無形固定資産合計	1,192,009	1,048,003
投資その他の資産		
投資有価証券	1,325,480	1,538,717
長期滞留債権	127,814	127,589
繰延税金資産	316,326	314,809
その他	518,632	516,884
貸倒引当金	△127,814	△127,589
投資その他の資産合計	2,160,438	2,370,409
固定資産合計	11,143,533	11,163,829
資産合計	39,437,481	46,588,121
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,544,270	9,138,214
電子記録債務	7,435,674	11,453,799
短期借入金	5,783,862	5,612,114
未払法人税等	113,792	461,771
引当金	274,290	229,707
その他	776,755	701,059
流動負債合計	20,928,643	27,596,664
固定負債		
長期借入金	3,473,346	2,971,493
再評価に係る繰延税金負債	737,630	737,630
引当金	103,514	107,627
退職給付に係る負債	1,268,291	1,289,693
資産除去債務	25,417	25,431
その他	69,310	76,225
固定負債合計	5,677,508	5,208,100
負債合計	26,606,152	32,804,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,676	1,058,676
利益剰余金	8,107,630	8,929,367
自己株式	△244,502	△244,502
株主資本合計	10,433,954	11,255,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487,175	559,872
繰延ヘッジ損益	846	968
土地再評価差額金	1,444,364	1,444,364
為替換算調整勘定	△23,158	779
退職給付に係る調整累計額	△64,632	△66,009
その他の包括利益累計額合計	1,844,595	1,939,974
非支配株主持分	552,780	587,692
純資産合計	12,831,329	13,783,357
負債純資産合計	39,437,481	46,588,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	36,465,322	33,286,242
売上原価	31,268,907	26,605,199
売上総利益	5,196,415	6,681,043
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,892,256	2,023,606
賞与引当金繰入額	132,502	219,855
退職給付費用	95,229	94,869
荷造運搬費	757,107	832,107
その他	2,078,043	2,121,329
販売費及び一般管理費合計	4,955,137	5,291,766
営業利益	241,278	1,389,277
営業外収益		
受取利息	7,579	7,516
受取配当金	41,063	52,660
受取賃貸料	35,222	29,095
助成金収入	47,146	41,566
為替差益	—	32,708
その他	15,205	13,137
営業外収益合計	146,214	176,684
営業外費用		
支払利息	83,981	79,889
手形売却損	15,664	12,729
支払手数料	1,000	1,000
為替差損	47,760	—
その他	2,186	2,802
営業外費用合計	150,591	96,420
経常利益	236,901	1,469,541
特別利益		
固定資産売却益	2,126	2,701
特別利益合計	2,126	2,701
特別損失		
固定資産売却損	—	322
固定資産除却損	2,253	355
会員権評価損	12,500	—
会員権売却損	161	—
特別損失合計	14,914	677
税金等調整前四半期純利益	224,113	1,471,565
法人税、住民税及び事業税	108,482	539,142
法人税等調整額	15,436	△23,681
法人税等合計	123,919	515,461
四半期純利益	100,195	956,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,131	46,211
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,064	909,893

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純利益	100,195	956,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,305	74,877
繰延ヘッジ損益	△848	122
為替換算調整勘定	△2,109	23,936
退職給付に係る調整額	△9,675	△1,377
その他の包括利益合計	108,672	97,559
四半期包括利益	208,866	1,053,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,259	1,005,271
非支配株主に係る四半期包括利益	32,607	48,392

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合、総額で収益を認識する方法から、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は、それぞれ11,892,874千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ステンレス鋼その 他金属材料の販売 事業	ステンレス鋼その 他金属加工製品の 製造・販売事業	機械装置の製造・ 販売及びエンジニ アリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	35,162,301	772,096	530,925	36,465,322
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	335,686	71,614	245	407,545
計	35,497,988	843,710	531,170	36,872,867
セグメント利益	101,750	91,152	48,762	241,663

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	241,663
セグメント間取引消去	△385
四半期連結損益計算書の営業利益	241,278

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	31,840,720	877,198	568,324	33,286,242
(1) 外部顧客への売上高	31,840,720	877,198	568,324	33,286,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	350,827	92,415	180	443,423
計	32,191,548	969,613	568,504	33,729,665
セグメント利益	1,210,488	121,027	57,036	1,388,551

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,388,551
セグメント間取引消去	726
四半期連結損益計算書の営業利益	1,389,277

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」の売上高は11,892,874千円減少しております。